

河川計画分野における災害に関する調査及びウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新しい働き方のあり方に関する研究

西岡 昌秋¹

¹一般社団法人 建設コンサルタント協会 近畿支部 河川研究委員会
(〒540-0021大阪府大阪市中央区大手通1-4-10)

一般社団法人 建設コンサルタント協会 近畿支部では、支部活動の一環として、2020年（令和2年）4月から「河川研究委員会」の活動を続けている。本論文では、委員会の2つのテーマである「テーマ1：大規模災害発生後の各種調査方法に関する研究」と「テーマ2：河川計画分野での人材育成について（環境整備，効率化，技術力向上等）」について活動成果を示す。テーマ1については、災害発生後の浸水範囲を速やかにかつ的確に把握するための要素技術の事例整理を行い、加古川をモデル河川とした適用性を検討した。テーマ2については、WEB協議を中心とした働き方の変化についてアンケートを行い、現状の課題と今後の適用性について検討した。

キーワード 災害調査，ICT，WEB会議，新型コロナウイルス，ワールドカフェ

1. はじめに

一般社団法人 建設コンサルタント協会 近畿支部では、支部活動の一環として、2020年（令和2年）4月に「河川研究委員会」（以後、「委員会」と称す）を設立した。

委員会の目的は、豪雨災害の頻発，維持管理の効率化・高度化，気候変動の影響，技術継承や高度化など，河川に関わる建設コンサルタントの各種の課題や要望に迅速かつ的確に対応する必要があるとの認識のもと，短期的・長期的な将来を見据えた河川のあり方について，調査，研究することとしている。

このような中で，委員会では，「テーマ1：大規模災害発生後の各種調査方法に関する研究」と「テーマ2：河川計画分野での人材育成について（環境整備，効率化，技術力向上等）」の2つのテーマを掲げ，これまで研究活動を行ってきた。

「テーマ1」では，洪水浸水による災害の発生後の災害対応に対しての河川管理者のニーズを踏まえ，主に浸水範囲や規模を効率的，効果的に把握することを目的とした各種技術の適用性を検討した。その結果，外水氾濫，内水氾濫を含め，CCTVカメラや浸水センサーは設置範囲に限定されるものの有効性があることを示した。

「テーマ2」では，コロナ禍で様々な活動が制約される中で，業務の打合せや委員会で行われるWEB会議の現状や課題をアンケート調査を行って把握・整理した。また，大人数が一同に会して討論を行うような会議の開

催が困難な状況の中，WEB会議ツールを活用したWEB討論会の試行を行い，今後の課題を把握した。その結果，WEB会議については，課題はあるものの，メリットも多く，今後も働き方を変革する方法として期待される結果が得られた。また，WEB討論会についても，討論会の新たな形式の選択肢の1つとなり得ることを示した。

2. 大規模災害発生後の各種調査方法に関する研究

(1) 研究の背景・目的

2018年（平成30年）7月豪雨では西日本を中心として広範囲な浸水被害が発生し，2019年（令和元年）台風19号では東日本を中心として広範囲な浸水被害が発生した。今後，地球温暖化の影響も加わり，近畿地整管内においても甚大な浸水被害が頻発する可能性が考えられる。

浸水被害が発生した場合，実態把握等のための各種調査が実施される。しかし，発災後調査を行った経験者が少ないこと，確立された調査方法が無い場合があること等の理由により，調査の迅速性・確実性・精度等の面で問題が生じる可能性がある。

調査人員が不足し，被災地以外の遠方の業者への支援要請の可能性，各河川事務所において調査方法等が異なる可能性があることを考えあわせれば，近畿地整管内において災害発生後の調査内容・方法等を整理・体系化し

ておくことが望まれる。

そこで、本検討では、発災後の各種調査方法を検討することを目的として実施した。

(2) 近年の大規模災害発生後の実態調査

a) ヒアリング調査の目的

災害調査時の課題や災害後の振り返りなどで得られた反省点・要望などを抽出することを目的として、災害発生に直面し、各種調査を経験した実務者にヒアリングを実施した。

b) ヒアリング調査の前提条件

本検討で対象とする災害ステージは、図-1に示すとおり、発災直後～応急復旧の期間を対象としてヒアリングを実施した。また、災害発生時に必要と考えられる調査項目を表-1に示す。

c) ヒアリング調査の概要と結果

2018年（平成30年）7月豪雨の円山川浸水被害、2017年（平成29年）10月台風21号の由良川浸水被害に関して、当時の実務者へのヒアリング結果を表-2に示す。

発災後は、車両通行が可能な道路の把握、浸水状況の早期把握、特に夜間に発生した浸水被害状況の把握が重要である。

(3) 既存技術の情報収集と適用性

a) 既存技術の事例収集

大規模災害発生後の浸水範囲調査方法について、実証実験の調査のほか、センサー技術や衛星・AI活用などの適用事例を収集した。

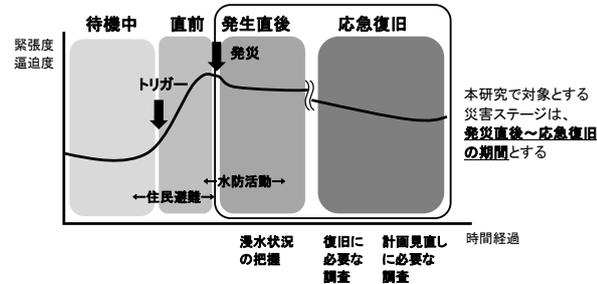


図-1 対象とする災害ステージ

表-1 災害発生時に必要と考えられる調査項目

カテゴリ	調査項目
被災状況の把握に必要な情報	気象・水文・水理情報 <input type="checkbox"/> 観測雨量 <input type="checkbox"/> 観測水位 <input type="checkbox"/> 痕跡水位 <input type="checkbox"/> 流量観測 <input type="checkbox"/> 予測雨量 <input type="checkbox"/> 予測水位 <input type="checkbox"/> ダム流入・放流量
	浸水状況 <input type="checkbox"/> 浸水要因（外水・内水等） <input type="checkbox"/> 浸水過程（浸水発生箇所・広がり方等）
	被害状況 <input type="checkbox"/> 人的被害（発生時刻・場所、被災状況） <input type="checkbox"/> 家屋・事業所等の被災状況 <input type="checkbox"/> インフラの被災状況
	避難状況 <input type="checkbox"/> 自治体の防災情報 <input type="checkbox"/> 避難者数 <input type="checkbox"/> 避難時刻 <input type="checkbox"/> 避難場所
災害復旧、再度災害防止計画に必要な調査	河道特性 <input type="checkbox"/> 河道形状 <input type="checkbox"/> 河床材料 <input type="checkbox"/> 河口砂州形状 <input type="checkbox"/> 樹木群・草本類（流出・倒伏状況）
	構造物 <input type="checkbox"/> 堤防漏水 <input type="checkbox"/> 河岸侵食 <input type="checkbox"/> 護岸・根固工被災状況 <input type="checkbox"/> 越水箇所・破堤箇所の状況
	施設効果 <input type="checkbox"/> ハード対策状況と効果 <input type="checkbox"/> ソフト対策状況と効果
	その他 <input type="checkbox"/> 水防活動状況

国土交通省（報道発表資料、革新的河川技術プロジェクト等）、国土地理院、気象庁、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、新聞記事（建設通信新聞、日刊工業新聞）、各種メーカーのホームページ等を調査した結果、以下の延べ49事例を収集できた。

- ・浸水センサー : 17事例
- ・監視カメラ : 8事例
- ・画像解析 : 12事例
- ・データ配信システム : 12事例

b) 活用事例の分類とニーズの設定

これらの収集事例をもとに、国土交通省近畿地方整備局と協議を行い、発災直後～応急復旧までの期間において、流域全体のリアルタイム浸水状況を把握するニーズとして、表-3のような項目に対し、既往技術を活用する場合の適用性を検証した。

表-2 ヒアリング調査結果

災害ステージ	質問事項	主な回答
発災直後	出水時の判断と対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 発災後は、災害復旧のために被災状況を調査 ● 1週間程度のうちに整備局に報告した
	浸水状況把握の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 夜間に発生した場合の浸水被害状況の把握が難しい ● 堤内側の浸水範囲は非常に対象が広範囲となるため、多くの人員が必要となる
応急復旧	出水中に知りたい情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事用車両が通れる道路幅や浸水に対して十分な高さが確保されているか、ルート上にアンダーパスはないか等の情報が必要である ● 内水浸水の状況は主にニュースで把握するが、一般からの問い合わせもあり、早めに知りたい
	災害対応時の自治体との協働	<ul style="list-style-type: none"> ● 支川の護岸損傷に対して、国と自治体で調整・対応したことがある ● 整備局所有のポンプ車は自治体からの要請で派遣対応を実施、ポンプ車の手配に決めはなく、状況に応じ臨機の対応となっている

表-3 活用技術とニーズへの適用性

ニーズ	活用技術	適用性
浸水範囲の把握	衛星	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域の浸水範囲の把握には有用 ● 画像取得・解析にタイムラグが生じる
緊急対応可能なルート	センサー（ヘリ）	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急ルートに事前にセンサーを設置すれば把握可能（即時性あり、ヘリも不要） ● 緊急ルートにヘリを飛ばすことで、時間をかけずに浸水実態を把握可能
	カメラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急ルートに事前にカメラを設置すれば把握可能（即時性有）
夜間での実態把握	センサー（ヘリ）	<ul style="list-style-type: none"> ● 問題なし
	衛星	<ul style="list-style-type: none"> ● 問題なし

【設定ニーズと適用性】

① 浸水範囲の把握について

衛星の適用性が高く、昼夜・天候に係わらず広範囲での情報把握が可能な点が優位と考えられる。ただし、浸水深の把握までは難しいため、センサー等の併用が必要である。

②緊急対応可能なルートの把握

センサーやカメラの適用性が高い。センサーは開発や実装が進んでいる点、カメラは時系列データが保存可能な点と全体把握が可能な点が優位と考えられる。

③夜間での実態把握

センサーと衛星の適用性が高い。

(4) モデル河川の選定とケーススタディ

a) モデル河川の選定

背後地の土地利用として市街地および農地が、河道形態として築堤および堀込が存在し、氾濫形態も外水・内水と多様である加古川（直轄区間）とした。加古川は、近年も複数回の浸水被害があるため、ケーススタディーとして適すと判断した。

b) 加古川におけるケーススタディ

現在の水位計・CCTVカメラなどの観測機器の整備状況において、既往洪水が再来した場合に浸水被害状況を把握可能であるかを検証した。また、既存施設では浸水被害状況が把握できない場合の対応案を示した（表-4）。

外水氾濫に対しては、CCTVカメラで浸水状況をリアルタイムで把握可能である。支川合流部の背水氾濫に対しても、CCTVカメラで浸水状況をリアルタイムで把握可能であるが、水位計が設置されていない支川は浸水状況が把握できない。また、内水氾濫も本川から離れた箇所では浸水が生じると、既存機器でカバーできないため、支川の水位計設置や内水域のセンサー設置が課題である。

表-4 既存調査技術の活用に関する加古川のケーススタディ

氾濫形態	確認事項	加古川によるケーススタディ		
		浸水開始時点	時間経過	最大氾濫時
外水氾濫 (破壊・溢水)	把握可能	・ CCTVカメラで浸水状況をリアルタイムで把握可能	・ CCTVカメラで視認できる範囲は浸水の拡がり把握可能	・ なし
	把握困難	・ 水位計、CCTVカメラが未設置の箇所の浸水状況の把握	・ CCTV視認範囲外の状況把握 ・ ボックスカルパート等、局所的な氾濫源の拡散状況	・ 浸水が長期化する地域の道路通行可否 ・ CCTV視認範囲外の状況把握
	対応策	・ 空白地を解消するための観測機器の設置(CCTVまたは浸水センサー)	・ SNSからの浸水状況把握システムの構築 ・ 浸水センサーの設置	・ 道路冠水センサーによる監視 ・ 衛星画像、UAV又は防災ヘリの撮影等で氾濫域を把握
支川合流部の背水氾濫	把握可能	・ 支川合流部にはCCTVカメラで浸水状況をリアルタイムで把握可能	・ CCTVカメラで視認できる範囲は浸水の拡がり把握可能	・ なし
	把握困難	・ 水位が設置されていない支川の浸水状況	・ CCTV視認範囲外の状況把握	・ CCTV視認範囲外の状況把握
	対応策	・ 支川に水位計を設置 ・ CCTVカメラの増設・浸水センサーの新設を併用する	・ 浸水センサーの設置	・ 浸水センサーの設置 ・ 衛星画像、UAV又は防災ヘリの撮影等で氾濫域を把握
都市部の内水氾濫	把握可能	・ なし	・ なし	・ なし
	把握困難	・ 浸水箇所が本川から離れ、既存機器でカバーできる範囲外	・ 浸水箇所が本川から離れ、既存機器でカバーできる範囲外	・ 浸水箇所が本川から離れ、既存機器でカバーできる範囲外
	対応策	・ 河川管理者による水位計設置 ・ 道路や駅の冠水は浸水センサーで対応	・ 支川に水位計を設置 ・ 範囲がやや広範な場合は、浸水センサーを増設	・ 内水氾濫が広範囲かつ同時に発生した場合は衛星画像の写真等で把握

(5) まとめ

本検討では、過去に災害対応を行った実務者へ災害時の対応に関するヒアリングを実施した。また、既存技術として、カメラ、センサー等の活用事例を整理し、浸水状況把握におけるニーズへの適用性を検討した。さらに、加古川をモデル河川としたケーススタディを実施し、浸水被害形態ごとの適用性や対応策をとりまとめた。

今後の課題については、本稿の内容が妥当であるか確認するため、近年に洪水被害が発生している加古川を対象に、「発災時に浸水範囲を把握できていたか」、「設置機器の問題」等の調査を実施する予定である。また、自治体管理河川についても発災時の対応状況や課題等に関して調査を実施する予定である。

3. 河川計画分野での人材育成について

(1) 背景・目的

河川計画分野に携わる技術者にとって、今後の本分野を担う若手技術者の人材育成が重要な課題である。さらに、今次の新型コロナウイルス感染症対策のため、建設コンサルタントにおいても、業務一時中止・テレワーク・WEB会議、移動の制限もあり、働き方が一変した。

現在、平時に戻る過渡期であるが、再び同様の事態となる可能性も考えられ、これまでと同様の働き方や人材育成が困難と想定される時代において、その働き方等の方法を考えることは重要である。

本研究は、働き方、人材育成に資する環境整備、業務効率化等の取り組みを行うための基礎資料として、WEB会議・テレワークの取組状況を調査し、その課題の把握を目的とした。

(2) WEB会議・テレワークに関するアンケート調査

a) 調査概要

WEB会議・テレワーク（メール・TV会議が可能）（以降、テレワーク）における環境整備、取組状況、課題等の把握に向けて、近畿地方整備局、建設コンサルタンツ協会会員各社を対象としたアンケート調査を実施した（近畿地方整備局：2021年（令和3年）11月上旬、建設コンサルタンツ協会会員各社：2021年（令和3年）11月下旬に実施）。

b) WEB会議の取組状況・課題等の把握調査結果

WEB会議の実施率に対する設問（図-2）では、発注者、受注者ともに高い結果となった。この内、「移動時間の節約」等の理由も考えると、受注者の方がWEB会議の比率が高い傾向にある。

発注者の回答の中では、「対面、WEBともに実施していない」との回答が最も多くなっている。本調査結果の傾向として、WEB会議導入の有用性が確認できる結果となっていることを踏まえると、本理由としては、建

設コンサルタントとの打合せを行わない役職の担当者による回答であると推察される。

WEB会議での会議目標達成の割合に対する設問(図-3)では、「変わらない」,「多かった」で約70%となっており,「変わらない」の評価を優位側と捉えた場合,WEB会議でも十分目標を達成可能であることが確認できる。また,本設問の回答を発注者と受注者で比較した場合,発注者の方で「対面式の方が多かった」が多くなっている。別の設問での「WEB会議で困ったこと」に対する回答において,発言するタイミングが難しい,相手先の表情が読めない等が多い結果となっていたことから,発注者側では複数関係者との協議が多いことによる協議での難しさが要因であると考えられる。ただし,別の設問の「WEB会議で有効と思われる内容は」に対する回答において,「複数関係者間での調整が必要な会議」との回答が最も多くなっていたことから,WEB会議システムにおける工夫,ツールの使い易さ等の向上により,今後,使用頻度,目標達成度は上がると推察される。

WEB会議と対面式会議での割合に対する設問(図-4)では,受発注者ともに,WEB会議と対面式会議の割合は,50%:50%,70%:30%程度が適当であるとの認識である。全ての打合せをWEB会議対象とするのではなく,打合せ内容・状況等に合わせて対応することが望ましいとの認識となっている。例えば,大まかな条件確認等はWEB形式で行い,細かな数字や図面の確認等は,対面形式とする等の方法が考えられる。

調査の結果,受発注者ともにWEB会議の利用(業務打合せ,協議会・委員会等)が進んでいることが確認された。しかし,その他意見において,ルールづくり,通信環境の充実などの課題も確認された(表-5)。

c) テレワークの取組状況・課題等の把握調査結果

テレワークの実施に対する設問(図-5)では,発注者で50%以上の実施率が半数を超えるなど高い割合になっている。一方,受注者は,50%以上の実施率が3%程度と低い割合となっている。

テレワークに対するメリットまたは見込みがあるかの設問(図-6)では,発注者,受注者ともに8割以上の人,が,メリットがあると感じている。

テレワークのメリットとデメリットに対する理由の設問(図-7, 図-8)では,通勤時間の減少による時間の有効活用が発注者・受注者ともに8割以上の人,が,挙げており,WEB会議の活用とリンクしていることが確認できる。一方,「業務の生産性が向上する」の回答が2割以下に対して,「業務の生産性が低下する」の回答が発注者・受注者ともに5割程度と高くなっている。現状の環境下においては,時間効率のメリットはあるが,生産性の向上には至っていない結果である。ただし,「集中する時間が増える」,「ストレスが減少する」などの働き方におけるメリットを感じている人も多いことが確認できる。

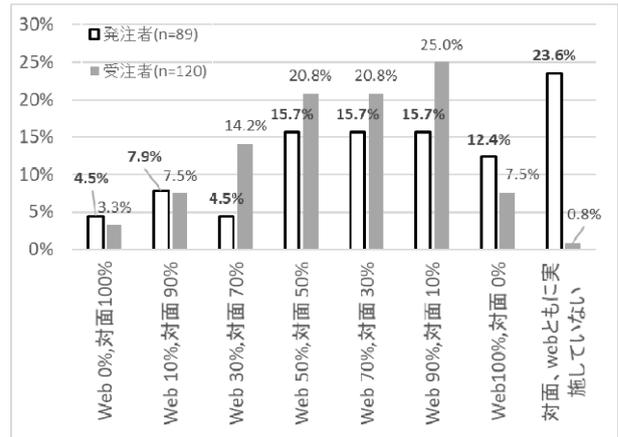


図-2 通常打合せにおけるWEBと対面式会議の実施率の割合 (緊急事態宣言解除後(2021年(令和3年)7月、10月ごろ))

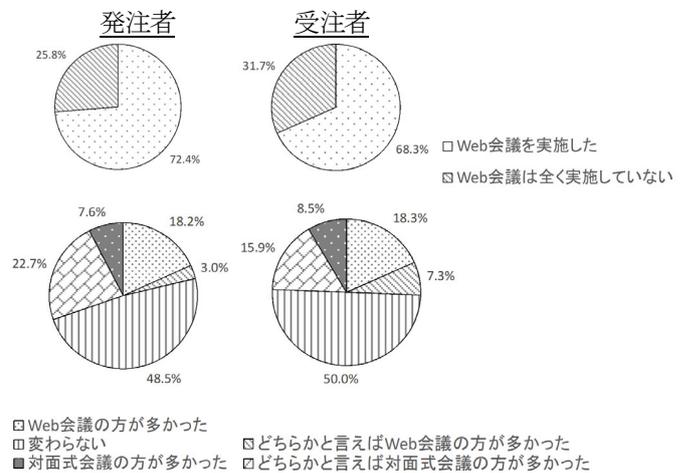


図-3 タイムライン・減災対策協議等の会議に対して会議目標を達成した場合のWEBと対面式会議の割合

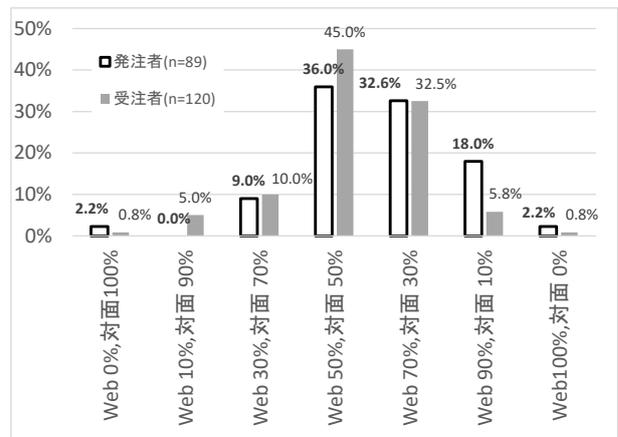


図-4 通常打合せにおいて WEB と対面式会議で望ましいと考える実施割合

表-5 WEB会議を導入する場合の留意点等（その他意見）

<p>Web 会議の取り扱い(定義・回数など)</p> <ul style="list-style-type: none"> Web会議の導入により会議を気軽に開催できるようになったため、打ち合わせ回数がやたら多くなることがある。 対面・WEBの両方で会議の短縮と効率化を図る必要があることを、受発注者双方が意識する。(2件)
<p>特記仕様書への記載・ガイドライン・ルールの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> Web会議を特記事項に明記（使用する標準ソフト等）(18件) Web会議についてのガイドラインの作成（8件） 可能な限りWEB会議を推進するよう特記仕様書に記載するとよい。(2件)
<p>基本ルールで検討すべき項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 初回協議での確認事項項目に追加（3件） 禁止事項ルールや、禁止に違反した場合の対応等
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信環境が悪い参加者が発言する時、通信不良で会議が止まる（5件） ツールへの慣れ：標準的なツールを1つ定め、受発注者によって操作や機能にばらつきが生じないようにする。(会議実施ツール(ソフト)の統一) (3件) プロポーザルヒアリング、納品、検査など、他社と相対的に評価される場合は、事務所内で統一されたルールが必要。 打合せ回数が異常に増え、短い納期が続くケースがあるので、ウィークリースタンスを守るためのルールが必要。 議題により向き不向きがある。会議参加者の役割(司会進行、議事録作成、資料修正等)を明確化。

- ・下線（無）・・・共通意見
- ・下線（波線）・・・受注者からの意見
- ・下線（二重線）・・・発注者からの意見

アンケート調査における自由意見では、通信環境や機材環境、資料の取り扱いなどが挙げられており、発注者、受注者や会社ごとでの異なる環境整備状況に対してある程度の標準化ができれば、多くのメリットを享受できると推察される。

また、その他、WEB会議、テレワークに関して「会議や点検だけでなく、誰かが現場にいて状況を確認しながら、会議や委員会をする方法もある」、「WEB会議及びテレワークには全国の技術者が様々な場所から参加できる面でも可能性が大いにある」などの意見もあり、WEB会議を活用した委員会、討論会や現場と会議室をつなぐ新しい会議の方法が求められている。

(3) WEB会議システムを用いた討論会実施に向けた試行 a) 試行概要

本研究会では、若手の人材育成・働き方等に対する討論会の実施を予定し、討論方法は大人数が集まって討論するワールドカフェ方式を想定していた。

しかし、コロナウイルス感染症の影響を受け、大人数が集まる討論会の実施は難しい状況であった。このため、

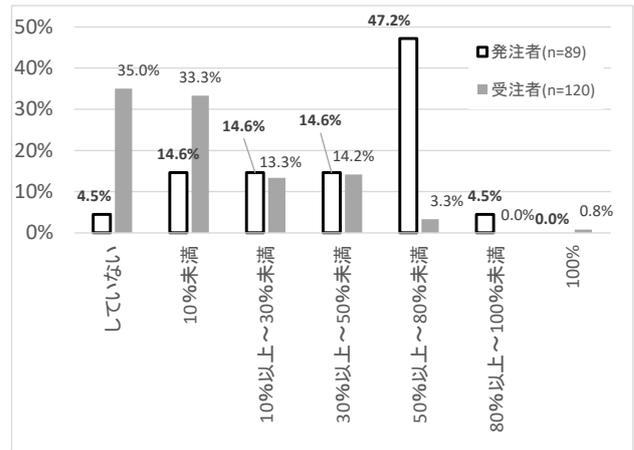


図-5 テレワークの実施率 (緊急事態宣言解除後 (2021年(令和3年)7月、10月ごろ))

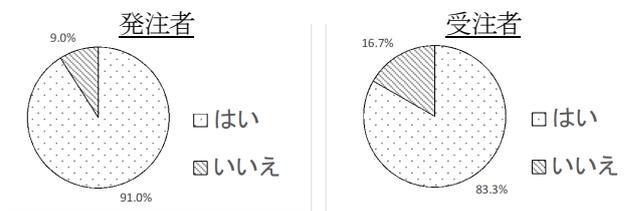


図-6 テレワークにメリットがあると考える技術者の割合

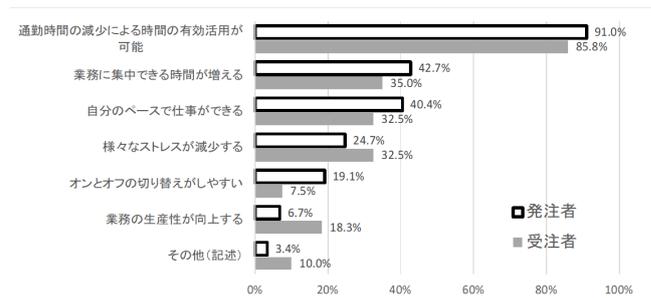


図-7 テレワークにおけるメリットとその割合

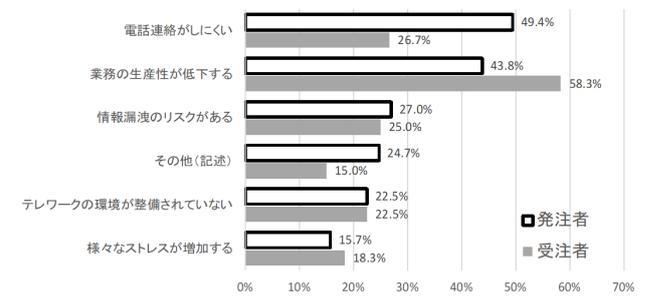


図-8 テレワークにおけるデメリットとその割合

代替の方法として、WEB会議システムを用いた討論会（以降、WEB討論会）の実施を検討した。また、大人数によるWEB討論会は未経験であったため、WEBで開催した場合のメリット・デメリット等の検証を行う場として、委員会の委員を対象者とした試行会を実施した(図-9)。



図-9 WEB会議システムを用いた研究討論会のイメージ

b) WEB討論会の試行結果

WEB討論会の試行は、表-6に示す概要で実施し、WEB形式でのメリット・デメリットを検証した。

試行の結果としては、表-7に示すメリット・デメリットが確認された。進行の難しさや通信環境上の課題等があるものの、WEB討論会の実施は十分可能であると判断した。また、事前準備、移動時間の縮減などの有効性が確認できたことから、今後の討論会の形式の1つ選択肢になり得ると考えられる。

(4) まとめ

本研究では、河川計画分野に携わる技術者の働き方、業務効率化に向けたWEB会議、テレワークにおける取組状況・課題等の調査、WEB会議システムを用いた研究討論会の試行を行い、取組状況やメリット・デメリット等を取りまとめた。

今後の課題として、アンケートの調査結果では、発注者、受注者双方にとって望ましいWEB会議のあり方までは整理できていない。アンケート結果を分析し、受発注者双方にとって、WEB会議の望ましい方向性を整理する必要がある。

また、WEB討論会の試行結果を踏まえて、WEB会議システムの災害時の関係者間の合同会議や平時での連携手段などへの利用の方向性・適用性及び、受発注者間での意見交換のツールとしての活用方法を検討する。

4. おわりに

委員会は設立当初からコロナ禍で活動が制約された。一方で、テーマ2の研究対象としてWEB会議に着目するなど、WEB会議やテレワークの促進といった働き方の転換が図られた機会を捉え、委員会活動を行ってきた。

2022年度(令和4年度)以降も、2つのテーマについて継続的に研究を行うとともに、新たな課題に対しても取り組んでいく予定である。

表-6 WEB討論会の試行会の概要

方法	ZOOMのブレイクアウトセッション機能を用いたグループ討論
内容	WEB討論会の試行(3ラウンド、約50分) アンケート調査結果を題材に通常のワールドカフェと同様のメモ、口頭による討論 WEB会議システムを用いたことに対する討論 メリット・デメリットなど、試行会の講評(グループ毎、参加者全員の2部構成で実施)

※本来のワールドカフェは上段を繰り返す。

表-7 WEB討論会での主なメリット・デメリット試行概要

メリット	<ul style="list-style-type: none"> 会場規模による人数制限が不要であり、遠方の参加者とも会話が可能となる(普段、会話しない参加者とも会話ができる)。 当日の準備時間を短縮できる(会場準備等)。また、直前の欠席や増員等による人数調整が比較的容易である(WEB上での部屋数調整が可能)。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の表情、しぐさが分かりにくく、各テーブルの進捗、時間管理が難しい。特に、カフェマスター(ファシリテーター)の適切な進行が重要となる(実施前には事前打合せ等が望ましい)。 参加者の環境整備状況(通信環境、会議室環境等)による影響を受ける。

謝辞：委員会の活動にあたっては、近畿地方整備局 河川部の成宮 文彦 元河川調査官、久内 伸夫 元河川情報管理官、田中 徹 河川情報管理官、前羽 利治 元河川計画課長、寒川 雄作 河川工事課長、木村 佳則 河川管理課長に貴重なご示唆、ご教示を頂きました。ここに深甚な謝意を申し上げます。また、委員会の研究活動を支えていただいた委員12名の方にも謝意を申し上げます。

(2020年度(令和2年度)委員)

青木 健太郎 (いであ(株))、井上 靖生 (株) エイト日本技術開発)、内山 雄介 (日本工営(株))、河野 博 (中央コンサルタンツ(株))、武田 弘道 (株) ニュージェック)、竹村 仁志 (八千代エンジニアリング(株))、東出 唯 (株) 日本インシーク)、森下 祐 (パシフィックコンサルタンツ(株))、山口 功人 (株) オリエンタルコンサルタンツ)、吉田 和也 (中央復建コンサルタンツ(株))

(2021年度(令和3年度)委員) (交代委員のみ示す)

池羽 邦佳 (いであ(株))、小笠原 豊 (パシフィックコンサルタンツ(株))
(敬称略、五十音順)